



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社
 コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正 垣 達 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 岡 田 義 孝 TEL 03-3462-8011
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,538	△13.2	△327	-	△285	-	△310	-
30年3月期	4,074	1.3	△145	-	△13	-	△41	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	△20.12	-	△5.5	△1.4	△9.3
30年3月期	△2.70	-	△0.7	△0.1	△3.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 -百万円 30年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	18,436	5,461	29.6	353.80
30年3月期	23,482	5,776	24.6	374.16

(参考) 自己資本 31年3月期 5,461百万円 30年3月期 5,776百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△27	11	△7	2,480
30年3月期	6	15	△16	2,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
30年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	-	-	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	16,227,207 株	30年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	31年3月期	789,942 株	30年3月期	789,942 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	15,437,265 株	30年3月期	15,437,265 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する主な注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(持分法損益等)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動の概要	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、今後の日銀金融政策の行方や日本人人口減少による国力への影響などが懸念される中、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えの下で第四次産業革命とも言える技術革新により労働生産性向上もかなり進んできましたが、これまでの景気の緩やかな回復は少し減速を始めています。世界経済は景気に陰りが見え始めており、英独仏の政権弱体化を伴う欧州情勢の不安定化や、中東・北朝鮮の地政学的リスク、さらには中国の景気減速や米中貿易摩擦激化、英国のEU離脱問題の混迷により、世界経済全体の停滞が強く懸念される展開となっており、米国や欧州の中央銀行は引締めを解除しつつあります。

国内商品先物市場の主力商品である金の市況につきましては、4月から5月は値動きが小さく、6月からは金の需要減退見通しや米FRBの利上げ懸念に加え、海外ヘッジファンドによる売りも重なり、国内外で金価格が下落傾向となり、8月には1グラム4,100円台まで下落しました。10月以降は米中貿易摩擦やサウジ情勢などによる世界的な株価急落を受け、安全資産としての金の魅力が高まり、米FRBの利上げ懸念が遠のいたことから価格が上昇し、2月には1グラム4,700円台まで値上がりしました。特に6月下旬と8月中旬の急落や10月と2月の上昇場面においては売買高を伸ばしました。また、同じく主力商品であるドバイ原油は原油ETNの残高減少による影響もあって売買高が低迷し、白金については独自材料の少なさから売買高がそれほど伸びず、限日取引の人気低下も進んでおり、当期における国内商品取引所の売買高は42,616千枚で、前期比17.1%の減少となりました。

このような市場環境の中で、当社の主力商品である金標準取引の当期における委託売買高は282千枚で前期比12.9%の減少となりました。当社の準主力商品である白金標準取引についてもあまり売買高を伸ばせなかったことから、全商品の委託売買高は378千枚で前期比13.5%の減少となりました。

この結果、受取手数料が3,394百万円(前期比14.2%減)となり、営業収益は3,538百万円(前期比13.2%減)となりました。主に広告宣伝費や人件費等が減少しましたが営業収益減少分を補うまでには至らず、営業損失は327百万円(前期は145百万円の損失)となりました。営業外収益の残余資産分配金13百万円などがあり、経常損失は285百万円(前期は13百万円の損失)となりました。また、商品取引責任準備金戻入額149百万円と商品取引責任準備金繰入額153百万円との差引分が約4百万円の損失となるなど、当期純損失は310百万円(前期は41百万円の損失)となりました。

(今後の見通し)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しく、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、業績予想の開示を控えさせていただくことといたしました。なお、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

現在、当社で取引されているお客様のみならず、金投資に関心があり当社に資料請求された方や既に当社サービスを利用されてきた多くの方々に対して「お客さま利益を最優先とする」という経営方針のもとに「信用とサービス」で誠実に応え、「金の第一」という高い知名度を活かして積極的な営業展開を行い、全社一丸となって業績の回復と安定した経営基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、保管有価証券の減少(1,193百万円)や委託者差金の減少(2,314百万円)などにより、5,045百万円減少し、18,436百万円(前期比21.5%減)となりました。

負債は、主に預り証拠金の減少(3,152百万円)などにより、4,731百万円減少し、12,975百万円(前期比26.7%減)となりました。

純資産合計は、当期純損失310百万円を計上等により314百万円減少し5,461百万円(前期比5.4%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ23百万円減少し、当期末には2,480百万円となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果支出した資金は27百万円(前期末6百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果得られた資金は11百万円(前期末15百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果支出した資金は7百万円(前期末16百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	27.1	24.2	24.6	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	17.3	13.5	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	40.6	16.1	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

※平成28年3月期及び、平成31年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識し、財務内容及び今後の事業展開を勘案しつつ、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の業績の結果に基づき、その業績の回復の遅れを踏まえ検討した結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の期末配当予想額につきましては、未定とさせていただきたいと思っております。早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現し、安定的配当を継続して行うことを目指す所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第44期1,332百万円、第45期716百万円、第46期145百万円、第47期327百万円の営業損失を計上いたしました。広告宣伝費や人件費などで削減に努めたものの、商品先物取引事業の収益面の減少から営業損失が続いており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況を早期に脱却するため、次のような施策を講じてまいります。

まずは、ソーシャルメディアの活用と広告宣伝の積極的な展開により顧客基盤の拡大を推し進めてまいります。次に、お客さま目線をより重視した営業推進体制とお客さまのニーズやマーケットの動向をよりの確に捉えた質の高い提案営業を確立することで、お客さま本位に立脚した営業体制の構築を図ってまいります。また、お客さまのあらゆるニーズに応える属性に応じた適切なサービスの提供と、お客さまの資産運用に資する情報発信およびサポート体制の強化を図ることで、お客さまの利益チャンスの提供体制を構築してまいります。

一般管理費につきましては、役員数の削減および報酬の一部カット並びに店舗網の再構築(移転・統廃合等)を行うことで更なる経費削減に努めてまいります。

以上のことを精力的かつ効果的に取り組んでまいりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,075	2,910,686
委託者未収金	57,925	48,436
売掛金	—	49,464
商品	598,270	623,749
貯蔵品	2,279	1,830
前払費用	61,112	59,820
保管有価証券	3,618,815	2,425,373
差入保証金	9,822,089	8,880,051
委託者差金	3,639,742	1,325,408
未収入金	399,834	233,775
その他	199,522	6,922
貸倒引当金	△86	△133
流動資産合計	21,333,580	16,565,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,380	411,102
減価償却累計額	△341,674	△328,717
建物(純額)	90,705	82,384
構築物	22,836	22,850
減価償却累計額	△22,836	△22,850
構築物(純額)	0	0
車両	53,426	51,725
減価償却累計額	△42,335	△44,669
車両(純額)	11,090	7,055
器具及び備品	48,776	48,803
減価償却累計額	△48,776	△48,803
器具及び備品(純額)	0	0
土地	371,074	361,430
リース資産	5,213	5,213
減価償却累計額	△5,213	△5,213
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	472,871	450,871
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	0	0
リース資産	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,660	85,224
出資金	55,350	55,350
長期差入保証金	400,024	400,051
従業員に対する長期貸付金	-	1,930
固定化営業債権	597,863	585,950
破産更生債権等	469,282	229,282
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	650,562	640,000
その他	4,973	4,005
貸倒引当金	△592,554	△581,243
投資その他の資産合計	1,676,162	1,420,551
固定資産合計		
固定資産合計	2,149,033	1,871,422
資産合計		
資産合計	23,482,614	18,436,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,606	14,844
リース債務	7,714	4,042
未払金	363,742	78,523
未払費用	31,280	31,373
未払法人税等	42,342	43,462
預り金	11,580	12,342
賞与引当金	35,935	35,192
訴訟損失引当金	3,000	-
預り証拠金	13,108,459	9,956,300
預り証拠金代用有価証券	3,618,815	2,425,373
その他	101,241	92,972
流動負債合計	17,416,717	12,694,427
固定負債		
リース債務	6,982	2,939
繰延税金負債	4,668	3,003
退職給付引当金	255,126	247,637
その他	625	290
固定負債合計	267,402	253,871
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,444	26,791
特別法上の準備金合計	22,444	26,791
負債合計		
負債合計	17,706,563	12,975,090

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金		
資本準備金	2,629,570	2,629,570
その他資本剰余金	42,501	42,501
資本剰余金合計	2,672,071	2,672,071
利益剰余金		
利益準備金	336,150	336,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△689,942	△1,000,506
利益剰余金合計	646,208	335,644
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	5,765,473	5,454,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,577	6,805
評価・換算差額等合計	10,577	6,805
純資産合計	5,776,050	5,461,714
負債純資産合計	23,482,614	18,436,805

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
受取手数料	3,955,546	3,394,152
売買損益	119,329	143,997
営業収益合計	4,074,876	3,538,149
営業費用		
人件費	1,828,917	1,674,986
広告宣伝費	822,822	680,766
旅費及び交通費	129,276	111,991
取引所関係費	65,109	56,785
情報通信料	77,146	76,379
通信費	74,408	71,919
器具備品使用料	106,369	101,982
地代家賃	541,369	536,499
減価償却費	35,248	18,226
訴訟関連費用	107,441	110,427
その他	432,442	425,876
営業費用合計	4,220,551	3,865,840
営業損失(△)	△145,675	△327,691
営業外収益		
受取利息	97	105
受取配当金	600	614
貸倒引当金戻入額	104,251	10,014
為替差益	—	522
残余資産分配金	—	13,894
償却債権取立益	68	—
倉荷証券保管料	20,939	15,358
その他	7,342	2,827
営業外収益合計	133,299	43,337
営業外費用		
支払利息	377	133
為替差損	657	—
敷金償却費	350	350
その他	56	800
営業外費用合計	1,441	1,283
経常損失(△)	△13,817	△285,637

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	474	5,531
商品取引責任準備金戻入額	137,410	149,491
特別利益合計	137,884	155,023
特別損失		
固定資産除売却損	187	5,710
商品取引責任準備金繰入額	135,022	153,838
減損損失	11,438	263
会員権評価損	—	967
特別損失合計	146,648	160,779
税引前当期純損失(△)	△22,581	△291,393
法人税、住民税及び事業税	19,170	19,170
法人税等合計	19,170	19,170
当期純損失(△)	△41,751	△310,564

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△648,190	687,959
当期変動額								
当期純損失(△)							△41,751	△41,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△41,751	△41,751
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△689,942	646,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	5,807,224	8,994	8,994	5,816,219
当期変動額					
当期純損失(△)		△41,751			△41,751
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,582	1,582	1,582
当期変動額合計	—	△41,751	1,582	1,582	△40,168
当期末残高	△245,957	5,765,473	10,577	10,577	5,776,050

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△689,942	646,208
当期変動額								
当期純損失(△)							△310,564	△310,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△310,564	△310,564
当期末残高	2,693,150	2,629,570	42,501	2,672,071	336,150	1,000,000	△1,000,506	335,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245,957	5,765,473	10,577	10,577	5,776,050
当期変動額					
当期純損失(△)		△310,564			△310,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,771	△3,771	△3,771
当期変動額合計	—	△310,564	△3,771	△3,771	△314,335
当期末残高	△245,957	5,454,908	6,805	6,805	5,461,714

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△22,581	△291,393
減価償却費	14,465	10,175
減損損失	11,438	263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291,473	△11,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,924	△742
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△47,000	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,164	△7,488
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,388	4,346
受取利息及び受取配当金	△698	△720
支払利息	377	133
為替差損益(△は益)	654	△522
固定資産除売却損益(△は益)	△286	178
売掛金の増減額(△は増加)	—	△49,464
買掛金の増減額(△は減少)	34,864	△77,762
委託者未収金の増減額(△は増加)	26,914	21,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,267	△25,479
委託者差金(借方)の増減額(△は増加)	△2,078,363	2,314,334
差入保証金の増減額(△は増加)	2,030,919	942,038
預り証拠金の増減額(△は減少)	△281,506	△3,152,158
預り証拠金代用有価証券の増減額(△は減少)	△433,644	△1,193,442
その他の資産の増減額(△は増加)	783,572	1,803,730
その他の負債の増減額(△は減少)	286,994	△291,736
小計	27,436	△8,569
利息及び配当金の受取額	792	720
利息の支払額	△377	△133
法人税等の支払額	△21,760	△19,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,091	△27,153

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,386	△2,049
有形固定資産の売却による収入	542	13,402
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	△2,100
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	170
貸付金の回収による収入	8,135	-
敷金及び保証金の差入による支出	△238	△495
敷金及び保証金の回収による収入	17,986	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,039	11,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,457	△111
リース債務の返済による支出	△14,954	△7,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,411	△7,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,064	△23,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,011	2,504,075
現金及び現金同等物の期末残高	2,504,075	2,480,686

(5) 財務諸表に関する主な注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を8年に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)及び当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

商品先物取引関連事業の営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	374円16銭	353円80銭
1株当たり当期純損失	2円70銭	20円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純損失(千円)	41,751	310,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,751	310,564
期中平均株式数(千株)	15,437	15,437

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動の概要

- ・退任予定取締役(令和元年6月27日付)
取締役副会長 落岩 邦俊